

M I G A コラム

「世界診断」

2013年12月13日

岡部直明

明治大学国際総合研究所フェロー
日本経済新聞客員コラムニスト



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬一円ドルの政治力学」など。

たゆたえどもユーロは沈まず

ユーロ危機はいま小康状態にある。景気の落ち込みに歯止めがかり、危機に見舞われたギリシャの国債さえ格上げされた。銀行同盟など改革も動き出し、ユーロの構造的矛盾にメスが入れている。もちろん、これで危機が収束したわけではない。ドイツの独り勝ちは一層鮮明になり、南欧諸国との格差は広がるばかりだ。若年層を中心とする失業問題は依然として深刻で、社会不安につながりかねない。債務危機と銀行危機が連鎖する恐れも消えない。だからといって、ユーロの崩壊や欧州連合（EU）の分裂を予想するのは誤りだ。2度の世界大戦を経験した欧州の重い歴史は、統合の歩みをやめないという欧州の知恵を生んだ。「たゆたえども沈まず」こそEUの基本精神なのである。

危機はなぜ起きたか

ユーロが危機に陥ったのは、様々な要因が折り重なったためである。まず「成功の代償」を指摘しなければならない。冷戦終結で誕生したユーロには、「ユーロフォリア」（ユーロによる熱狂）があった。そこには米ドルの対抗通貨になれるという過信もあった。

ユーロの軸であるドイツやフランスでも財政赤字は国内総生産（GDP）の3%以内という財政基準が守られなくなり、財政の緩みは南欧諸国に広がった。そこに2008年秋のリーマン・ショックである。通貨・金融政策はひとつでも財政政策や金融行政は別々というユーロの構造的矛盾が露呈した。

危機はP I I G S（ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン）を中心に広がった。ソブリン危機（国家債務危機）と銀行危機が連鎖する「危険なタンゴ」があちこちで始まった。それはロバート・マンデル教授がいう「最適通貨圏」を大きく超えてユーロが拡大しすぎたツケでもあった。

危機への対応は後手に回った。すぐに答えを求める「市場の時間」とユーロ加盟各国の民主主義の手続きを踏まなければならない「政治の時間」には大きな落差があった。ユーロ危機が世界経済危機になりかけていたのに、国際通貨基金（IMF）、EU、欧州中央銀行（ECB）のユーロ危機打開のトロイカ体制を組むのに時間がかかりすぎた。なにより、ユーロの盟主であるドイツが南欧支援を渋ったところに、対応が遅れる大きな要因があった。

再結束に向け動き出した改革

それでも改革は動き出した。通貨・金融政策はひとつでも財政政策・金融行政は別々というユーロの構造的矛盾を直そうという動きである。それを先導しているのは銀行同盟である。金融監督をECBに一元化する。金融破たん処理も一元化する。そして預金保険制度を統一するという3本柱である。銀行同盟への移行のため欧州銀行への資産査定が始まった。もちろん、破たん処理の一元化などに負担増につながりかねないドイツには不満もあるが、改革が一步踏み出したことは大きな変化とみるべきだろう。

財政統合への議論も高まる可能性がある。トリシェ前ECB総裁が提起したユーロ圏財務省構想は財政統合へのひとつの方策だろう。ユーロ共同債構想は危機対応が財政統合への入り口になる可能性を示している。もちろん両構想とも異論はある。財政主権との兼ね合いが問われるからだ。しかし、EUはもともと通常の主権国家を超えて「主権の共有」が基本理念である。ユーロ再生が至上命題であるなら、財政統合への道は避けられないだろう。

ユーロ圏にもアベノミクスに似た「3本の矢」がある。ユーロ圏ではいま「デフレ化」と「日本化」が最大の頭痛である。日本のようにデフレに陥っては、「失われた時代」に足を踏み入れることになるという心配である。

ECBのドラギ総裁は「ECBは危機打開に何でもする」と表明して、危機を収めたが、最近も利下げに踏み切り、さらなる金融緩和姿勢をみせた。マイナス金利説まで浮上するほどだ。ECBはいまのところ緩和からの出口戦略は念頭にないとみられる。

財政運営では、ユーロの財政基準を厳格に適用することが求められるが、フランスのオランド大統領などユーロ圏内には緊縮一辺倒に批判もみられる。緊縮から成長戦略へという主張である。EUには「ヨーロッパ2020」など様々成長戦略があるが、「ペーパーなら山ほどある」という自嘲も聞かれる。EUの成長戦略の決め手になるのは、米国との自由貿易協定（FTA）と日本と経済連携協定（EPA）というグローバル市場戦略だろう。

横たわる構造問題

改革には動き出したが、ユーロ圏には様々な構造問題が横たわっている。ドイツの独り勝ちがユーロ運営に影を投げかけている。ユーロの創設は、冷戦終結によってもたらされた。ベルリンの壁崩壊は東西ドイツの統一に直結した。しかし「強いドイツ」への回帰は欧州の大きな不安となる。「ドイツの欧州」ではなく「欧州のドイツ」になるという選択をドイツは迫られた。その証が最強の通貨、マルクを捨てて、欧州単一通貨、ユーロを創設することだった。それがミッテラン仏大統領とコール独首相の合意である。

歴史が皮肉なのは、「強いドイツ」を防ぐためのユーロ創設がかえって「強いドイツ」を生んだことである。ドイツは「ユーロの配当」を最も受けることになる。EUの東方拡大は競争力のあるドイツ企業の市場を大きく広げた。発展段階の差はむしろ成長の源泉になった。危機によるユーロ安はさらなる輸出拡大につながった。いまやドイツは中国をしのぐ経常黒字国になり、失業率も大きく低下した。もちろん財政は健全である。

強いドイツと危機にある南欧諸国との差は広がるばかりである。このユーロ圏の2極化は「統合」とは何かという基本的な疑問を突き付けている。

最大の問題は、ユーロを担った独仏に大きな落差が生じていることだ。EUはこれまでドイツの経済力とフランスの外交力をパワーの源泉にしてきた。ところが、鉄の女、メルケル首相がEUを超えて世界のリーダーになっている一方で、オランド仏大統領の影は薄い。EU、そしてユーロを支えてきた独仏枢軸に亀裂が入る恐れがある。

問題はドイツが変身できるかどうかである。南欧支援を渋るドイツ国民の動かすのは簡単ではない。しかし、ドイツの大連立にユーロ再生を重視し、成長戦略でもオランド仏大統領と通じる社民党が加わったことで転機が訪れる可能性がある。ドイツの変身がユーロ再生のカギを握っている。

最悪期は脱したとはいえ、南欧諸国の危機は依然として深刻である。重債務国で経常収支が好転しているのは、内需が冷え込んでいるからだ。イタリアやスペインの銀行の不良債権は膨らんでいる。

最も深刻なのは失業問題である。とりわけ4人に1人という構造的な若年失業は、新たな貧困層を生み、大きな社会不安になりかねない。「失われた世代」（ニート）

の増大は欧州の将来に暗い影を投げかけている。

高失業国ほど財政制約から抜本的な雇用対策に動けないという矛盾がある。EU全体としての雇用・成長戦略や労働移動の促進が求められる。ここでもまた勝ち組、ドイツがユーロ圏内での「財政調整」を進められるかどうかがかぎを握る。

されどユーロ

様々な課題を抱えているユーロだが、危機のさなかにあった「ユーロ崩壊」説はほぼ消えた。崩壊の可能性に言及していた英国の主要メディアからも崩壊説はみられなくなった。ユーロには離脱規定はなく、離脱はEU離脱を意味する。その代償はあまりに大きい。南欧支援を渋ってきたドイツもユーロを守る姿勢に変わりはない。ユーロは運命共同体なのである。

一時、「ユーロ崩壊」説が世界に流布されたのは、もともとユーロ懐疑派で発信力の高い英国メディアが国際世論をリードしたからだった。欧州大陸のメディアはユーロ危機はあっても崩壊はありえないとみてきたが、英国メディアに比べては国際的発信力が弱かった。このメディアの発信力格差が危機を増幅した面は否めない。

EUの分裂も考えられない。英国はEU残留を問う国民投票を予定しているが、残留以外に選択肢はないだろう。EUなしに英国は存立しえないほど相互依存関係は深い。だいいち、ロンドン・シティは最大のユーロ・センターである。英国がEUから離脱することになれば、外資はいっせいに引き上げるはずだ。英国にとって最大の悪夢は、英国がEUを離脱し、スコットランドが英国から独立してEUとユーロに加盟することである。

EUとユーロは今後も緩やかな拡大を続けるだろう。EUにはクロアチアに続いて他のバルカン諸国が加わるだろう。ウクライナの参加はロシアとのあつれきが深まる恐れがあり、当分考えられない。「文明共同体」でもあるEUにトルコが加わるのは難しい。危機にあっても、ユーロ加盟をめざすEU加盟国はある。ユーロは後発加盟国の大きな目標なのである。

コール独元首相が指摘したように、ユーロは「戦争と平和の通貨」である。2度の世界大戦を経た欧州の歴史をみれば、EUとユーロが問題を抱えながらも次の一步は踏み出すことは間違いない。そこには歴史に根差した欧州の知恵と粘り強さがある。